

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	12,729,428	54,843,723
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	33	145
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	12,729,461	54,843,868
手 持 品 課 税 額	-	-
合 計 税 額	-	54,843,868
控 除 税 額	-	322,609
差 引 税 額	-	54,521,257
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員	-	人 28
還 付 金 額	-	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 1
	-
	1
法 定 製 造 場	22
合 計	24

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		94	
欠 減 控 除 数 量		1	
場 内 消 費 数 量		-	
用 途 外 使 用 等 数 量		41	
課 税 標 準		134	4,319
控 除 税 額			-
差 引 計			4,317
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		213
合 計			4,530
課 税 人 員			人 34
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	-
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	1
	そ の 他	9
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		21
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		30
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	132
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	13
	塗 料 用 揮	1
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	4
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		130
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		11
合 計		371

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	欠 減 控 除 数 量	場 内 消 費 数 量	用 途 外 使 用 等 数 量	課 税 標 準		控 除 税 額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 17 年 度	156	2	-	-	154	8,293	-	8,292
平 成 18 年 度	6	-	-	-	6	323	-	322
平 成 19 年 度	26	-	-	-	25	1,388	-	1,386
平 成 20 年 度	253	3	-	-	249	13,441	-	13,438
平 成 21 年 度	94	1	-	41	134	4,319	-	4,317

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 177,086	千円 4,396,428
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	13,992	181,900
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	3,986	77,726
控 除 税 額			226,515
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		55,433
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		24,802
差 引 計			4,169,901
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		22
	重		-
合 計			4,169,923

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 26	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	11
	そ の 他 の も の	115
合 計	152	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成17年度	209,327	5,178,511
平成18年度	251,929	6,274,379
平成19年度	234,625	5,884,522
平成20年度	220,354	5,491,671
平成21年度	177,086	4,396,428

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
移出重量	t 102,413	千円 1,792,228
控除税額		101
差引計		1,792,043
加算税	過少申告	5
	無申告	102
合 計	102,413	1,792,150
課税人員		人 1,747
還付金額		千円 -
納期限延長税額		9,564

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営業用スタンド	場 99	
自家用スタンド	22	
着脱式容器充てん場	22	
その他の	10	
合 計	153	
免税課税石油 ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平成17年度	t 119,179	千円 2,085,633
平成18年度	115,553	2,022,423
平成19年度	114,205	1,998,599
平成20年度	108,091	1,891,598
平成21年度	102,413	1,792,228

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		336	53
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,530,018	1,727
書 式 表 示 (第11条関係)		3,446,248	5,582
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,991,675	14
計		6,968,280	7,376
充 当 税 額		55,493	
差 引 計		6,912,787	
加 算 税	過 少 申 告	312	
	無 申 告	1,078	
	重	-	
過 意 税		253,662	1,456
還 付 金 額		95,007	
印紙税納付計器	設 置 者 数		487
	設 置 台 数		832

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 17 年 度	1,968	1,738,104	4,111,420	3,160,779	6,604
平 成 18 年 度	1,553	1,711,628	3,887,982	3,109,908	6,610
平 成 19 年 度	829	1,647,163	3,345,082	3,070,254	6,692
平 成 20 年 度	839	1,680,209	4,214,877	1,694,408	7,230
平 成 21 年 度	336	1,530,018	3,446,248	1,991,675	7,376

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		83,584,639	33,602,777
平成 18 年 度		85,202,367	34,080,946
平成 19 年 度		88,078,338	33,199,948
平成 20 年 度		87,673,094	32,877,410
平成 21 年 度		83,678,364	31,379,386
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	82,897,026	/
	定額料金制の供給販売電気	526,456	/
	計量自家使用販売電気	221,701	/
	推計自家使用販売電気	33,180	/
計		83,678,364	31,379,386
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	31,379,386
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日